



平成 18年 3月期 決算短信(連結)

平成 18年 5月1日

上場会社名 TOA株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6809

本社所在都道府県

( URL http://www.toa.co.jp/ )

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉川 隆典

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 田中 利秀

TEL (078) 303 - 5620

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 1日

親会社等の名称 - (コード番号: - )

親会社等における当社の議決権所有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	33,308	(4.5)	3,753	(△2.5)	4,036	(△0.6)
17年 3月期	31,862	(4.9)	3,850	(17.7)	4,061	(23.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,629	(3.4)	74.31	-	10.9	11.9	12.1
17年 3月期	2,543	(34.8)	71.91	-	11.7	13.1	12.7

(注)① 持分法投資損益 18年 3月期 - 円 17年 3月期 - 円

② 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 34,743,331 株 17年 3月期 34,780,751 株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年3月期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	35,488	25,596	72.1	735.67
17年 3月期	32,156	22,706	70.6	652.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 34,728,029 株 17年 3月期 34,759,071 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	2,450	△ 718	△ 688	10,967
17年 3月期	2,677	△ 119	△ 899	9,733

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	15,800	1,530	1,600	960
通期	36,000	4,040	4,150	2,580

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74 円 26 銭

予想株主資本当期純利益率(通期) 9.8%

予想総資本経常利益率(通期) 11.6%

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページを参照してください。

## 平成18年3月期 期末決算概要

### <連結>

#### 1.平成18年3月期決算概要

項目	次期(平成19年3月期)			当 期			前 期		
	平成18年4月1日～ 平成19年3月31日			平成17年4月1日～ 平成18年3月31日			平成16年4月1日～ 平成17年3月31日		
	金 額	連単倍率	前年同期比	金 額	連単倍率	前年同期比	金 額	連単倍率	
売 上 高	36,000 百万円	1.22	8.1	33,308 百万円	1.21	4.5	31,862 百万円	1.18	
営 業 利 益	4,040 百万円	1.36	7.6	3,753 百万円	1.41	△ 2.5	3,850 百万円	1.42	
経 常 利 益	4,150 百万円	1.31	2.8	4,036 百万円	1.31	△ 0.6	4,061 百万円	1.37	
当 期 純 利 益	2,580 百万円	1.29	△ 1.9	2,629 百万円	1.25	3.4	2,543 百万円	1.26	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	74.26 円	1.29	△ 0.1	74.31 円	1.26	3.3	71.91 円	1.27	
総 資 産	36,350 百万円	1.21		35,488 百万円	1.22		32,156 百万円	1.16	
株 主 資 本	27,319 百万円	1.11		25,596 百万円	1.10		22,706 百万円	1.07	
1 株 当 たり 株 主 資 本	786.66 円	1.12		735.67 円	1.10		652.05 円	1.07	
ROE(株主資本当期純利益率)	9.8 %			10.9 %			11.7 %		
ROA(総資本経常利益率)	11.6 %			11.9 %			13.1 %		

#### 2.部門別売上高

項目	次期(平成19年3月期)			当 期			前 期				
	平成18年4月1日～ 平成19年3月31日			平成17年4月1日～ 平成18年3月31日			平成16年4月1日～ 平成17年3月31日				
	金 額	構成比	連単倍率	前年同期比	金 額	構成比	連単倍率	前年同期比	金 額	構成比	連単倍率
拡 声 放 送 機 器	19,330	53.7	1.28	5.2	18,382	55.2	1.29	1.8	18,057	56.7	1.25
プ ロ サ ウ ン ド 機 器	2,960	8.2	1.05	8.5	2,728	8.2	1.05	13.5	2,404	7.5	1.05
通 信 機 器	5,280	14.7	1.31	9.7	4,814	14.4	1.29	15.7	4,159	13.1	1.17
音 響 セ グ メ ン ト	27,570	76.6	1.26	6.3	25,924	77.8	1.26	5.3	24,622	77.3	1.21
映 像 機 器	7,790	21.6	1.02	13.5	6,866	20.6	1.01	2.3	6,712	21.1	1.02
セ キ ュ リ テ ィ セ グ メ ン ト	7,790	21.6	1.02	13.5	6,866	20.6	1.01	2.3	6,712	21.1	1.02
そ の 他	640	1.8	16.00	23.5	518	1.6	10.23	△ 1.8	527	1.6	10.76
合 計	36,000	100.0	1.22	8.1	33,308	100.0	1.21	4.5	31,862	100.0	1.18
内 国 内	24,000	66.7	1.04	5.7	22,714	68.2	1.03	0.7	22,554	70.8	1.03
内 海 外	12,000	33.3	1.86	13.3	10,593	31.8	1.94	13.8	9,308	29.2	1.85

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社19社の計20社で構成されており、音響セグメントとセキュリティセグメントの2つを中心に製造、販売及び、これらに関連する事業を営んでおります。音響セグメントは、拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器で構成されており、セキュリティセグメントは映像機器を中心としております。

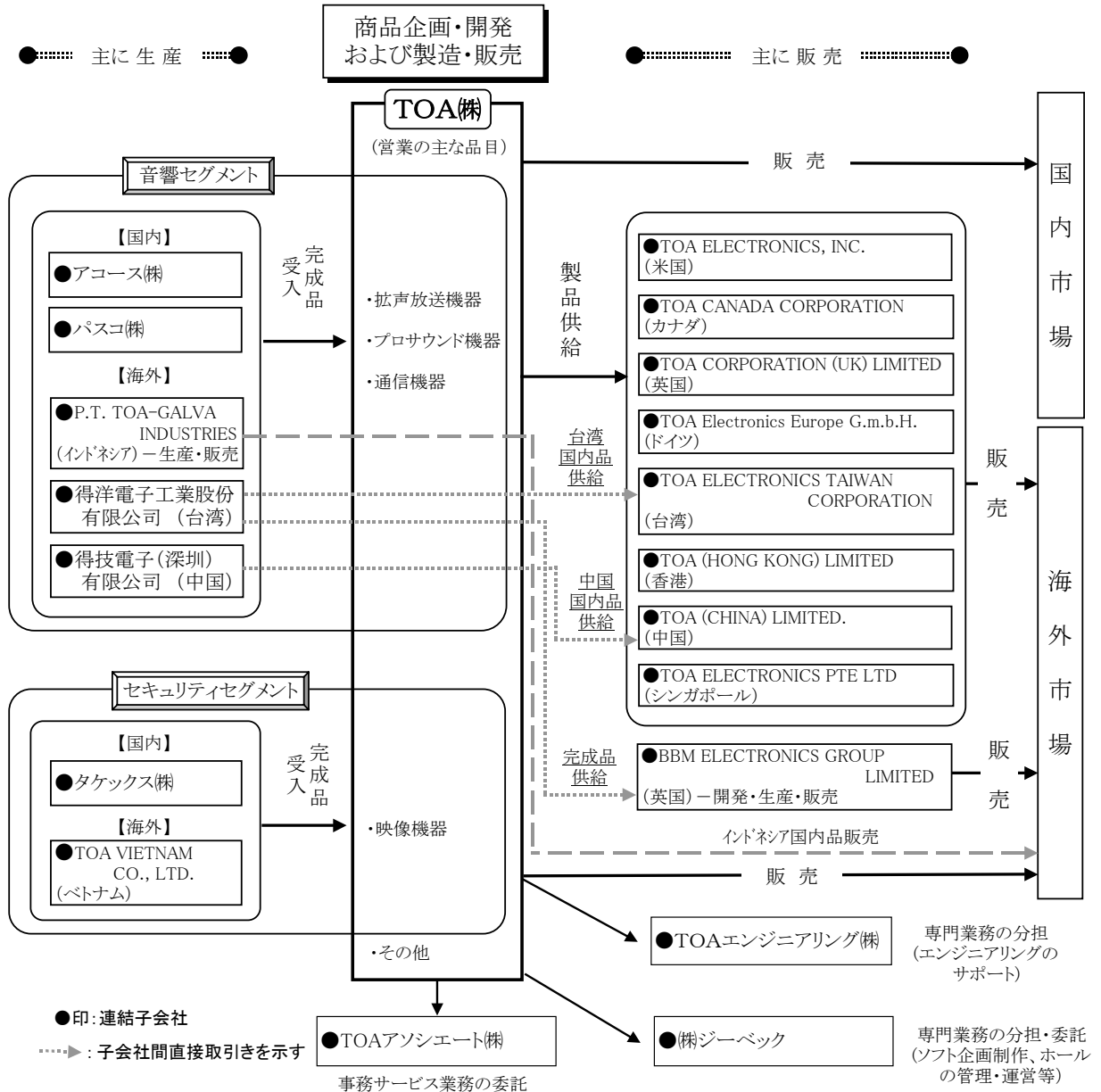
グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、下図にも示しているとおり開発と生産会社は事業別に一体性を持たせるようにしております。

各社の位置付けとしましては、当社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、販売しております。

国内市場では代理店を経由し、北米、欧州・アジア・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、また海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して販売しております。

国内子会社のTOAエンジニアリング(株)はエンジニアリングを、(株)ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を分担する会社であります。TOAアソシエート(株)は、TOAグループ各社の事務サービス業務を集中して担当する会社であります。

以上の事業概要図は次の通りであります。



・当連結会計年度における関係会社の異動状況

※ 中国で音響機器の生産を担当する得技電子(深圳)有限公司を平成17年6月に子会社化しました

## 2.経営方針

### 1 会社の経営の基本方針

当社グループは、「プロの厳しい基準にかなう高い専門性を追求し、徹底した市場細分化と創造的な商品開発により、人間社会の《音によるコミュニケーション》に貢献する国際企業をめざす」という企業目的のもとで、

- ・ 顧客が安心して使用できる商品をつくる。
- ・ 取引先が安心して取引きできるようにする。
- ・ 従業員が安心して働けるようにする。

の「三つの安心」を経営基本方針として、創業以来一貫して、事業を進めてまいりました。また、当社グループは社会の公器として、顧客・株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう日々、経営を行っております。

### 2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけております。利益配分に関しましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主への利益還元を図ってまいります。また内部留保にも意を配り、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

### 3 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、個人株主にも分かりやすい事業報告書の作成やホームページの充実など努力してまいりました。なお、投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つと認識しておりますが、当社としては、今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案しつつ対処していく所存であります。

### 4 目標とする経営数値

当社は、主な経営指標として、ROE(株主資本純利益率)、及び、ROA(総資産経常利益率)を活用しております。収益構造の変革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその向上を図り、株主価値の一層の向上を目指して行きます。

### 5 会社の経営戦略と対処すべき課題

2003年度より中期5ヵ年計画を始動させており、「成長路線」を事業運営の基本とし、事業拡大と共に、21世紀企業への変革を図ります。IT化やグローバル化に対応した積極的な事業運営を行い、21世紀におけるTOAグループの発展に向け、スピーディに取り組んでまいります。

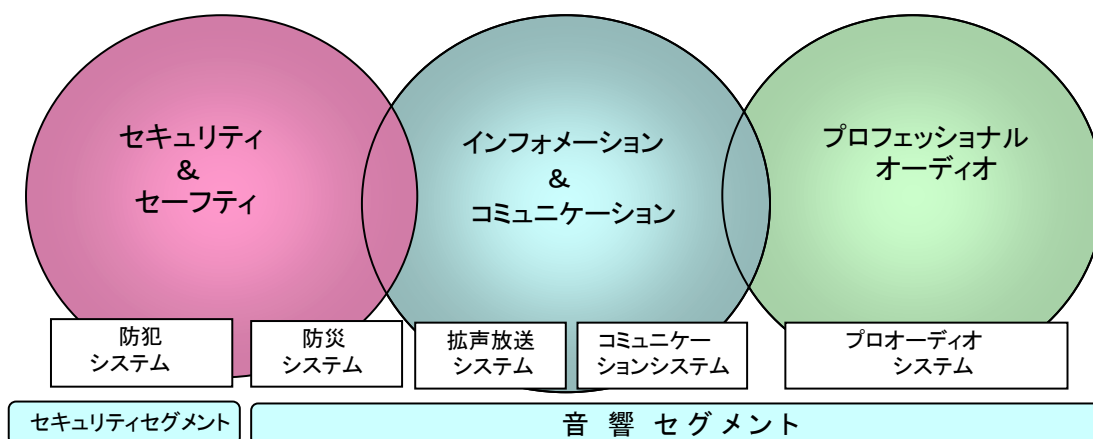
### めざす企業像

- ① 独自の技術と魅力ある商品・サービスによって新たな価値を創造する企業グループ
- ② 特定市場、得意分野でNo. 1をめざす企業グループ
- ③ 顧客の課題解決型ビジネスを推進する企業グループ
- ④ グローバルな視野で経営を推進する企業グループ
- ⑤ 環境保全、社会貢献に積極的に取り組む企業グループ
- ⑥ 活力ある企業グループ
- ⑦ 社会の信頼に応える誠実な企業グループ

## 事業領域

- ①セキュリティ&セーフティ分野  
『音や映像などを駆使し、「社会の安心」という価値を創造する事業』
- ②インフォメーション&コミュニケーション分野  
『音や映像などを駆使し、社会生活の「安心」・「快適」・「利便性」という価値を創造する事業』
- ③プロフェッショナルオーディオ分野  
『音そのものの特性を追求し、人々の「感動」・「共感」という価値を創造する事業』

### ■ 事業領域イメージ



## 基本戦略

- 1) 海外販売を拡大する
- 2) セキュリティ事業を拡大する
- 3) OEMビジネスを拡大する
- 4) 新規事業を探索し、展開を図る
- 5) 市場構造、流通構造、技術の変化に対応した営業体制の整備を行い、新しい売りづくりを促進する
- 6) グループ経営の推進を図るとともに、外部資源の積極的な活用により、総合的な戦力強化と効率化を図る
- 7) 活力ある組織・風土を醸成する

### 3.経営成績及び財政状態

#### (1)経営成績

#### I 当期の概況

##### 1) 連結業績全般に関する状況

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高 (百万円)	(内訳)		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
		(国内)	(海外)				
平成18年3月期	33,308	(22,714)	(10,593)	3,753	4,036	2,629	74.31
平成17年3月期	31,862	(22,554)	(9,308)	3,850	4,061	2,543	71.91
増減率	4.5%	0.7%	13.8%	△2.5%	△0.6%	3.4%	3.3%

当期の日本経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、回復基調を辿りましたが、一方では、原油価格および原材料価格の高騰などの要因もあり、事業環境としては依然として厳しい状況下にありました。当業界におきましても、競合他社との価格競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境が続きました。

海外においては、アメリカ地域およびヨーロッパ地域において概ね回復基調で推移しました。アジア地域においては、中国を中心に高成長が続いており、需要は拡大傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、音響分野、セキュリティ分野とも新商品の積極的な導入などにより、販売の拡大を図ってまいりました。また生産面では、原材料価格の高騰が続く中、国内生産拠点における生産性の向上、海外生産の拡大などによるコスト競争力の強化に引き続き注力してまいりました。

- 売上高は、33,308百万円(対前期 +1,446百万円、+4.5%)となりました。

国内販売は、企業間競争による販売価格低下の影響がありましたが、景気の回復基調に伴い積極的な物件受注に取り組んだ結果、対前期比 +0.7%の増収となりました。特にセキュリティ分野では、学校、マンション、店舗市場等が伸長しました。

海外販売は、ヨーロッパ地域で主要国のドイツが競合他社の攻勢が激しく厳しい状態が続いていますが、英国やフランスにおいては堅調な伸びをみせました。さらに、英国の製造販売会社における通信機器(ワイヤレスマイクロホン)が大きく伸長しました。アジア地域でも中国や東南アジアを中心に堅調に推移するなど現地での販売は概ね順調で対前期比 +13.8%の増収となりました。

- 営業利益は3,753百万円(対前期△96百万円、△2.5%)、経常利益は4,036百万円(対前期△25百万円、△0.6%)、当期純利益は2,629百万円(対前期 +86百万円、+3.4%)となりました。

海外生産拡大などによる商品のコストダウンに取り組んだものの、国内での価格競争の激化による販売価格の低下、新商品開発投資、海外販売およびセキュリティ販売強化のための販売促進費の投下などにより販売管理費が増加したため、営業利益、経常利益は減益となりましたが、当社の宝塚事業場の土地の一部収用による売却益の発生などにより当期純利益は増加しました。

この結果、1株当たり当期純利益は、74.31円/株(対前期 +2.40円/株)となりました。

## 2) セグメント別の状況

### 1 音響セグメント

音響セグメントの連結売上高は25,924百万円(対前期 +1,302百万円、+5.3%)となりました。

国内販売は、学校、スーパー・百貨店、工場などの市場への売上は伸長しましたが、オフィス・テナント市場などが伸び悩み、ほぼ前年並みとなりました。

海外販売は、アメリカ地域では前期に市場投入した普及型卓上アンプやBGM用アンプは順調に伸びておりますが、主力のモジュール式アンプの売上が低調でした。ヨーロッパ地域では非常用放送システムや中級卓上アンプ、天井埋込みスピーカーなどが伸長しました。アジア地域においても非常用放送システムの販売が中小物件の獲得により順調に推移しました。

生産面ではインドネシアや中国、台湾での生産拡大を継続し、国内生産とともにコストの低減を図っております。また、2005年6月に中国の生産委託先である得技電子(深圳)有限公司を子会社化し、中国国内販売の拡大に向け、生産体制の整備を行いました。

音響セグメントにおける、当期の売上に貢献した主な新商品は以下の通りです。

▽ IPネットワークに接続可能な統合連絡システム「パケットインターカムシステム」を発売しました。

ご好評をいただいている従来の構内回線を使用したインターカムシステムを、IPネットワークに対応させて、さらに利便性を向上しました。病院・福祉施設のインターホン、工場や商業施設などの業務連絡放送、館内放送などで、高品質な構内コミュニケーションを実現します。

2006年3月、米国ラスベガスにおいて開催された世界最大規模の音響機器の展示会NSCAにおいて、業界内の技術向上に貢献した商品に贈られる賞「2006 Innovation in Technology Awards」を受賞し、企業イメージ向上にも貢献しました。

▽ 赤外線通信技術を用いた双方向多チャンネル「コードレス赤外線会議システム」を発売しました。

秘匿性に優れた赤外線方式を採用し、クリアな音質と安定した通信を確保し、さらに送受光装置間の接続が同軸ケーブル一本でできるなど、設置の容易性を追求しています。

▽ 大ホールやスタジアムなどの大空間での拡声に最適なスピーカーシステム「ラインアレイスピーカー」を発売しました。

音を遠くに伝播する遠達性と明瞭性に優れており、大ホールやスタジアム、ライブハウスなど大規模用途向けとホールや体育館、教会など中規模用途向けの2シリーズを発売しました。

▽ 音の拡声範囲を4段階に調整可能な「コンパクトアレイスピーカー」シリーズを発売しました。

屋内外のスポーツ施設やイベント会場、各種ホールやコンベンションセンター、展示会場などでの用途に最適です。音の指向性制御を簡単に行え、また残響が多い、周りの騒音レベルが高いなどの場所でも、遠くまでハイファイな音を明瞭に拡声することができます。

### 2 セキュリティセグメント

セキュリティセグメントの連結売上高は 6,866百万円(対前期 +153百万円、+2.3%)となりました。

海外メーカーをはじめ競合他社との厳しい価格競争が続いていますが、学校関連やリニューアル需要を中心とした金融機関などへの売上は伸長しました。

生産面では、ベトナムでの生産拡大を継続し、国内生産とともにコスト低減を図っております。

セキュリティセグメントにおける、当期の売上に貢献した主な新商品は以下の通りです。

▽ 街頭など屋外に設置する防犯カメラに最適な屋外用コンビネーションカメラを発売しました。

最速360° /秒水平旋回で死角をなくし、光学・電子あわせて最大276倍という強力なズーム機能を備え、また暗闇で光源のない状態では赤外光を感知して撮影するなど、防犯需要に対応する高度な機能を備えています。

▽ ワイドダイナミックカメラをリニューアルし、筒型とドーム型に加え、デナイト機能を搭載したカメラを発売しました。

感度0.5ルクス、水平解像度500TV本と、このクラスでは最高レベルの感度と解像度を有し、夜間の公園などの暗い場所でも街灯程度の光があれば鮮明なカラーで画像を撮影でき、多様化する防犯ニーズに対応します。

▽ 最寄の警察署と街頭をネットワークで結んだ通報システム「スーパー防犯灯」の充実を図りました。

防犯カメラによる現場状況の確認、通報者と警察官の音声による会話、サイレンによる犯罪者への威嚇などの複合的な機能を備えた街の安全を守るシステムです。

### 3) 研究開発の状況

従来の音響・映像技術に加えて、ネットワーク関連及びアクティブ消音等の技術開発を進めております。

・音響・映像機器のネットワーク化を推進しており、音響機器では世界初のIPv6の認証ロゴを取得してIT業界でも高い評価を得ました。

また、NHKとの共同開発により、ネットワーク型遠隔地多地点高品位音声会議システムを開発しました。

・映像技術は画像センシングと認識技術に注力し、インテリジェントセキュリティシステムを目指しており、音声認識による自動追尾カメラシステムの開発等を手がけております。

・アクティブ消音技術は従来の大型設備の実績で国内の定評を得ていますが、更なる対象拡大の為の新技术開発を進めております。

## II 次期(平成19年3月期)の見通し

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高	(内訳)		営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
		(国内)	(海外)				
	(百万円)			(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
平成19年3月期	36,000	(24,000)	(12,000)	4,040	4,150	2,580	74.26
平成18年3月期	33,308	(22,714)	(10,593)	3,753	4,036	2,629	74.31
増減率	8.1%	(5.7%)	(13.3%)	7.6%	2.8%	△1.9%	△0.1%

次期の国内外の経済環境は、一般的に回復基調を維持するとみられていますが、原油価格および原材料価格の高騰など不透明な要素も少なくありません。また当業界においては、競合他社との競争が激しさを増すものと思われまます。

このような環境の中、国内では、防犯、防災意識の高まりによるセキュリティ需要の獲得を引き続き強化し、新商品の拡販を積極的に進めて売上の拡大を図ってまいります。海外においては、各地域における新商品の積極的な市場導入を推進するとともに、セキュリティ市場への本格参入を図り、売上の拡大を図ってまいります。

生産面においては引き続きコストダウンに取り組み、売上の拡大を目指すとともに、利益の確保に努めてまいります。

### (2)財政状態

#### 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,450	2,677	△ 227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 718	△ 119	△ 599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 688	△ 899	211
現金及び現金同等物期末残高	10,967	9,733	1,233

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による資金の増加は2,450百万円となりました。

これらは主に法人税の支払いが1,656百万円、売上債権の増加による資金の減少573百万円がありました。税金等調整前当期純利益が4,263百万円あったことなどにより資金が増加しました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による資金の減少は718百万円となりました。

これらは主に土地等有形固定資産売却による資金の増加が235百万円ありましたが、海外及び国内生産子会社の生産設備、ソフトウェアの取得による資金の減少764百万円があったことなどによるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動による資金の減少は688百万円となりました。

これらは主に短期借入金の増加による資金の増加が86百万円ありましたが、配当金支払による資金の減少が658百万円あったことによるものです。



### (3)事業等のリスク

#### 1 当社グループがとっている経営方針のリスクについて

当社グループは国内市場の販売力の強化に加えて、海外市場の開拓を積極的に進めております。当社グループの海外売上高比率は北米(中南米を含む)9.1%、欧州(中近東・アフリカ・ロシア東欧を含む)12.3%、アジア(オセアニアを含む)10.4%であり、これらの情報は、「5. セグメント情報」として開示しております。また、当社グループの事業の製造・生産においては、生産子会社をインドネシア、台湾、ベトナム、中国に配置し、海外生産を拡大しております。これらの海外での事業活動において、各地域、各国の経済状況、為替変動の影響を受けております。

また、当社グループはOEM事業の拡大を積極的に進めております。この事業における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により変動することがあります。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの業績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業では、新規製品を継続的に市場に投入していく必要があるため、研究開発力が経営の重要な要素となっております。そのため、将来の企業成長は主に新製品の開発の成果に依存する部分があったが、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、主として海外における景気変動、通貨価値の変動、海外の国の政治情勢、法制度、OEM事業や研究開発の成果などに起因すると考えられます。これらの変動は当社グループの経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2 海外活動にかかるリスクについて

当社グループは海外市場の開拓と海外生産を積極的に進めているため、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

- ①海外各国、地域における景気後退や、それに伴う需要の縮小
- ②予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ③社会的共通資本(インフラ)が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ④不利な政治的要因の発生
- ⑤テロ、戦争などによる社会的混乱

#### 3 為替リスクについて

当社グループでは、海外生産子会社への生産移管、現地での原材料・部品調達を拡大し構造的対応を図ることにより、保有する債権及び債務の為替リスクに対して機動的に対処しております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当社及び当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4 研究開発活動および人材育成にかかるリスクについて

当社グループの連結売上高のうち新製品売上が毎期含まれております。これは当社グループが展開する市場においては新規製品を継続的に投入していく必要があるためです。そのため、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、平成17年3月期は2,354百万円、平成18年3月期は2,707百万円となっており、連結売上高に対して、毎期約7%程度の投入を行っております。

しかしながら、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクが存在いたします。

また、当社グループの企業成長のためには特に研究開発に係る有能な人材に依存しますので、技術スキルの高い人材の確保と育成、並びに研究成果の適正な評価が重要となっております。このような人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの企業成長、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 訴訟等にかかるリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門が一括して管理しており、必要に応じて取締役会および監査役に報告する管理体制となっております。当期において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6 大規模災害にかかるリスクについて

当社グループは地震をはじめとする大規模災害に対し、生産面、資金面、情報システム面などから対策を進めておりますが、予想外の大規模災害が発生した場合には、原材料の調達、商品の生産や供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平17.4.1~平18.3.31)		前 期 (平16.4.1~平17.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	33,308	100.0	31,862	100.0	1,446	4.5
売 上 原 価	16,741	50.3	15,782	49.5	959	6.1
売 上 総 利 益	16,567	49.7	16,079	50.5	488	3.0
販売費及び一般管理費	12,813	38.5	12,229	38.4	584	4.8
営 業 利 益	3,753	11.2	3,850	12.1	△ 97	△ 2.5
営 業 外 収 益	362	1.1	274	0.8	88	32.1
(受取利息・配当金)	(41)		(22)		(19)	
(そ の 他)	(321)		(252)		(69)	
営 業 外 費 用	79	0.2	63	0.2	16	25.4
(支払利息)	(40)		(25)		(15)	
(そ の 他)	(39)		(37)		(2)	
経 常 利 益	4,036	12.1	4,061	12.7	△ 25	△ 0.6
特 別 利 益	243	0.7	431	1.4	△ 188	
(固定資産売却益)	(150)		(431)		(△281)	
(貸倒引当金戻入益)	(78)		(-)		(78)	
(償却債権取立益)	(14)		(-)		(14)	
特 別 損 失	16	0.0	272	0.9	△ 256	
(固定資産除売却損)	(16)		(172)		(△156)	
(減損損失)	(-)		(98)		(△98)	
(投資有価証券評価損)	(-)		(2)		(△2)	
税金等調整前当期純利益	4,263	12.8	4,220	13.2	43	1.0
法人税、住民税及び事業税	1,531	4.6	1,528	4.8	3	0.2
法人税等調整額	34	0.1	82	0.2	△ 48	△ 58.5
少数株主利益	68	0.2	65	0.2	3	4.6
当 期 純 利 益	2,629	7.9	2,543	8.0	86	3.4

○ 特別利益

・ 固定資産売却益

150 百万円 …… 主な内容は、当社の宝塚事業場の土地の一部収用による売却益126百万円及び、生産子会社の旧工場跡地(滋賀県高月町)の売却益15百万円であります。

## (2) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(平17.4.1～平18.3.31)	(平16.4.1～平17.3.31)	
		金 額	金 額	金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>				
I	資本剰余金期首残高	6,808	6,808	-
II	資本剰余金増加高	57	-	57
	(海外子会社における資産評価替え による資本剰余金の増加高)	(57)	(-)	(57)
III	資本剰余金期末残高	6,866	6,808	57
<b>(利益剰余金の部)</b>				
I	利益剰余金期首残高	11,303	9,328	1,975
II	利益剰余金増加高	2,629	2,543	86
	(当期純利益)	(2,629)	(2,543)	(86)
III	利益剰余金減少高	702	567	135
	(配当金)	(660)	(521)	(139)
	(取締役賞与)	(38)	(44)	(△6)
	(監査役賞与)	(4)	(2)	(2)
IV	利益剰余金期末残高	13,230	11,303	1,927

### (3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当期末 (平18.3.31現在)		前期末 (平17.3.31現在)		増減 金額	期別 科目	当期末 (平18.3.31現在)		前期末 (平17.3.31現在)		増減 金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %			金額	金額	構成比 %	金額	
(資産の部)						(負債の部)					
流動資産	25,304	71.3	22,986	71.5	2,318	流動負債	6,334	17.8	5,996	18.7	338
現金及び預金	11,440		10,125		1,315	支払手形及び買掛金	3,509		3,242		267
受取手形及び売掛金	8,052		7,404		648	短期借入金	592		459		133
たな卸資産	5,278		4,970		308	1年内返済長期借入金	32		31		1
繰延税金資産	470		502		△ 32	未払金	652		663		△ 11
その他	237		239		△ 2	未払法人税等	766		887		△ 121
貸倒引当金	△ 173		△ 256		83	賞与引当金	121		97		24
固定資産	10,184	28.7	9,170	28.5	1,014	その他	659		613		46
有形固定資産	5,616		5,311		305	固定負債	2,976	8.4	3,056	9.5	△ 80
建物及び構築物	3,560		3,518		42	長期借入金	52		80		△ 28
機械装置及び運搬具	406		239		167	退職給付引当金	2,422		2,525		△ 103
工具器具及び備品	655		577		78	その他	501		450		51
土地	934		966		△ 32						
建設仮勘定	59		9		50	負債合計	9,310	26.2	9,052	28.2	258
無形固定資産	1,034		1,146		△ 112	(少数株主持分)					
ソフトウェア	355		417		△ 62	少数株主持分	581	1.6	397	1.2	184
連結調整勘定	598		649		△ 51	(資本の部)					
その他	79		79		0	資本金	5,279	14.9	5,279	16.4	-
投資その他の資産	3,533		2,712		821	資本剰余金	6,866	19.3	6,808	21.2	57
投資有価証券	2,777		1,494		1,283	利益剰余金	13,230	37.3	11,303	35.2	1,927
繰延税金資産	277		760		△ 483	その他有価証券評価差額金	1,271	3.6	568	1.8	703
その他	479		458		21	為替換算調整勘定	△ 521	△ 1.5	△ 755	△ 2.4	234
貸倒引当金	△ 0		△ 0		0	自己株式	△ 530	△ 1.5	△ 498	△ 1.6	△ 32
						資本合計	25,596	72.1	22,706	70.6	2,890
資産合計	35,488	100.0	32,156	100.0	3,332	負債、少数株主持分及び資本合計	35,488	100.0	32,156	100.0	3,332

#### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期	増減
		(平17.4.1~平18.3.31)	(平16.4.1~平17.3.31)	
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		4,263	4,220	
2. 減価償却費		740	681	
3. 退職給付引当金の減少額		△ 111	△ 144	
4. 受取利息及び受取配当金		△ 41	△ 22	
5. 為替差損益		△ 117	△ 16	
6. 支払利息		40	25	
7. 投資有価証券評価損		-	2	
8. 固定資産売却益		△ 150	△ 431	
9. 固定資産除売却損		16	172	
10. 減損損失		-	98	
11. 売上債権の増加額		△ 573	△ 291	
12. たな卸資産の増加額		△ 13	△ 769	
13. 仕入債務の増加額		40	686	
14. その他		7	△ 95	
小計		4,100	4,115	△ 15
15. 利息及び配当金の受取額		41	25	
16. 利息の支払額		△ 35	△ 26	
17. 法人税等の支払額		△ 1,656	△ 1,437	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,450	2,677	△ 227
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金等の預入による支出		△ 128	△ 373	
2. 定期預金等の払戻による収入		56	217	
3. 投資有価証券の取得による支出		△ 98	-	
4. 関係会社株式追加取得による支出		-	△ 37	
5. 新規連結子会社取得による収入		14	-	
6. 有形固定資産の取得による支出		△ 646	△ 346	
7. 有形固定資産の売却による収入		235	500	
8. 無形固定資産の取得による支出		△ 118	△ 74	
9. 貸付金の回収による収入		15	22	
10. その他		△ 47	△ 28	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 718	△ 119	△ 599
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額 (△は純減少額)		86	△ 281	
2. 長期借入金の返済による支出		△ 32	△ 31	
3. 自己株式の取得による支出		△ 31	△ 27	
4. ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 30	△ 18	
5. 配当金の支払額		△ 658	△ 521	
6. 少数株主への配当金の支払額		△ 21	△ 19	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 688	△ 899	211
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		190	△ 5	195
V 現金及び現金同等物の増加額		1,233	1,653	△ 420
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,733	8,080	1,653
VII 現金及び現金同等物の期末残高		10,967	9,733	1,233

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)

科目	期別	当期	前期	増減
		(平18.3.31現在)	(平17.3.31現在)	
		金額	金額	金額
現金及び預金勘定		11,440	10,125	1,315
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△ 472	△ 391	△ 81
現金及び現金同等物の期末残高		10,967	9,733	1,233

## (5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 19社

主要な連結子会社の名称

- (国内) アコース(株)、パスコ(株)、タケックス(株)  
TOAエンジニアリング(株)、(株)ジーベック、TOAアソシエート(株)
- (海外) TOA ELECTRONICS, INC. [米国]、TOA CANADA CORPORATION [カナダ]  
TOA CORPORATION (UK) LIMITED [英国]、TOA Electronics Europe G.m.b.H. [ドイツ]  
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION [台湾]、TOA (HONG KONG) LIMITED [香港]  
TOA (CHINA) LIMITED. [中国]、TOA ELECTRONICS PTE LTD [シンガポール]  
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED [英国]、TOA VIETNAM CO., LTD. [ベトナム]  
P.T. TOA-GALVA INDUSTRIES [インドネシア]、得洋電子工業股份有限公司 [台湾]  
得技電子(深圳)有限公司 [中国]

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 なし

(2) 持分法を適用していない関連会社

持分法を適用していない関連会社(池上金属(株))は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法から除外しております。

### 3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況(平成17年3月末との比較)

連結(新規) 1社

得技電子(深圳)有限公司(出資)

### 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は在外子会社13社で、いずれも決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結決算上必要な調整を行っております。

### 5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ取引により生じる債権及び債務

: 時価法

#### ③ たな卸資産

商品(在外販売子会社) : 主として先入先出法による低価法

製品 : 主として月次総平均法による原価法

仕掛品及び原材料 : 総平均法による原価法(一部の原材料については最終仕入原価法)

貯蔵品 : 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法(ただし、在外子会社と親会社の建物・建物附属設備については定額法)

無形固定資産 : 定額法

長期前払費用 : 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 賞与引当金 : 国内子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。  
 なお、国内子会社及び海外子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内子会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)ヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段: 為替予約取引

ヘッジ対象: 外貨建債権債務

##### ③ヘッジ方針

主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。

##### ④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

#### (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理: 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 7. 会計方針の変更

従来、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入については、営業外収益として計上しておりましたが、当期から売上高に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、当該収入が当社の製品開発活動の成果であること及び、近年、海外における技術供与先の製造販売の拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高まりつつあることから、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高は23百万円増加し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ、同額増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

## (6) 注記事項

(連結損益計算書関係)

### 1. 減価償却実施額

科目	期別	当期 (平17.4.1～平18.3.31)	前期 (平16.4.1～平17.3.31)
有形固定資産		544 百万円	489 百万円
無形固定資産		174	175
長期前払費用		20	16

### 2. 販売費および一般管理費の主な内訳

科目	期別	当期 (平17.4.1～平18.3.31)	前期 (平16.4.1～平17.3.31)
販売諸経費		2,093 百万円	1,961 百万円
給料及び福利費		6,921	6,758
賞与引当金繰入額		5	0
退職給付費用		440	393
役員退職引当金繰入額		-	4
減価償却費		379	384

### 3. 研究開発費の金額

科目	期別	当期 (平17.4.1～平18.3.31)	前期 (平16.4.1～平17.3.31)
研究開発費		2,707 百万円	2,354 百万円

※上記研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれております。



(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

期 別 内 容	当 期 末 (平18.3.31現在)	前 期 末 (平17.3.31現在)
減価償却累計額	7,194 百万円	7,046 百万円

2.担保に供している資産及びその対応債務

期 別 科 目	当 期 末 (平18.3.31現在)	前 期 末 (平17.3.31現在)
土地	- 百万円	12 百万円
投資有価証券	-	255
計	-	268
上記に対する債務		
短期借入金	-	41
長期借入金 (1年以内返済含む)	-	60
計	-	101

3.関連会社に対する投資有価証券

期 別 内 容	当 期 末 (平18.3.31現在)	前 期 末 (平17.3.31現在)
投資有価証券	1 百万円	1 百万円

4.会社が発行する株式の総数

期 別 内 容	当 期 末 (平18.3.31現在)	前 期 末 (平17.3.31現在)
授権株式数	78,820 千株	78,820 千株
発行済株式数	34,728 千株	34,759 千株

※当期末時点の自己株式 808,606株は、発行済株式数から控除して記載しております。

5.コミットメントライン(特定融資枠)契約

コミットメントライン契約の総額と残高

期 別 内 容	当 期 末 (平18.3.31現在)	前 期 末 (平17.3.31現在)
コミットメントライン契約の総額	3,300 百万円	3,800 百万円
当期末未実行残高	3,300	3,800
当期契約手数料	6	6

## 5.セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当期(平17.4.1～平18.3.31)

(単位:百万円)

	音響		セキュリティ		その他		計	消去又は全社	連結
I.売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	25,924		6,866		518		33,308	-	33,308
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-		-		21		21	△ 21	-
計	25,924	100.0%	6,866	100.0%	540	100.0%	33,330	△ 21	33,308
営業費用	20,477	79.0%	5,983	87.1%	562	104.2%	27,023	2,531	29,554
営業利益又は営業損失(△)	5,446	21.0%	882	12.9%	△ 22	△ 4.2%	6,307	△ 2,553	3,753
II.資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	21,683		5,696		1,076		28,455	7,033	35,488
減価償却費	459		186		28		675	65	740
資本的支出	551		188		1		741	5	746

前期(平16.4.1～平17.3.31)

(単位:百万円)

	音響		セキュリティ		その他		計	消去又は全社	連結
I.売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	24,622		6,712		527		31,862	-	31,862
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-		-		23		23	△ 23	-
計	24,622	100.0%	6,712	100.0%	550	100.0%	31,885	△ 23	31,862
営業費用	19,221	78.1%	5,550	82.7%	571	103.9%	25,344	2,667	28,011
営業利益又は営業損失(△)	5,400	21.9%	1,162	17.3%	△ 21	△ 3.9%	6,541	△ 2,690	3,850
II.資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	19,940		5,267		1,064		26,272	5,884	32,156
減価償却費	392		180		29		602	79	681
資本的支出	294		178		1		474	11	485

(注)1.事業の区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2.各区分の主な製品、サービス

(1)音響…………… 拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2)セキュリティ…………… 映像機器

(3)その他…………… 音ソフト制作、消音他

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門及び、TOAアソシエート(株)に係る費用であり、金額は以下のとおりであります。

当期 2,553 百万円

前期 2,690 百万円

4.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と当社の管理部門及びTOAアソシエート(株)に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

当期 7,033 百万円

前期 5,884 百万円

5.会計方針の変更

ロイヤリティ等収入の計上区分

「会計方針の変更」に記載のとおり、当期より、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入を営業外収益から売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、音響セグメントの売上高が23百万円増加し、営業利益は同額増加しております。

## (2)所在地別セグメント情報

当期(平17.4.1～平18.3.31)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
I.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,331	2,799	3,965	3,211	33,308	-	33,308
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,918	7	38	4,712	9,676	△ 9,676	-
計	28,250	2,806	4,003	7,924	42,985	△ 9,676	33,308
営業費用	23,002	2,759	3,569	7,566	36,898	△ 7,343	29,554
営業利益	5,247	47	434	357	6,087	△ 2,333	3,753
II.資産	22,349	1,512	3,017	4,533	31,412	4,076	35,488

前期(平16.4.1～平17.3.31)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
I.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,143	2,610	3,199	2,908	31,862	-	31,862
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,603	1	32	3,582	8,220	△ 8,220	-
計	27,747	2,611	3,231	6,491	40,082	△ 8,220	31,862
営業費用	21,976	2,508	2,871	6,119	33,477	△ 5,465	28,011
営業利益	5,770	102	359	372	6,605	△ 2,754	3,850
II.資産	21,837	1,314	2,685	3,006	28,844	3,312	32,156

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米……………アメリカ・カナダ

(2)欧州……………ドイツ・イギリス・フランス

(3)アジア……………台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門及び、TOAアソシエート(株)に係る費用であり、金額は以下のとおりであります。

当期 2,553 百万円

前期 2,690 百万円

4.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と当社の管理部門及びTOAアソシエート(株)に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

当期 7,033 百万円

前期 5,884 百万円

5.会計方針の変更

ロイヤリティ等収入の計上区分

「会計方針の変更」に記載のとおり、当期より、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入を営業外収益から売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、日本地域セグメントの売上高が23百万円増加し、営業利益は同額増加しております。

### (3)海外売上高

当期(平17.4.1~平18.3.31)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
I.海外売上高	3,020	4,113	3,459	10,593
II.連結売上高				33,308
III.連結売上高に占める海外売上高の割合	9.1%	12.3%	10.4%	31.8%

前期(平16.4.1~平17.3.31)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
I.海外売上高	2,839	3,213	3,255	9,308
II.連結売上高				31,862
III.連結売上高に占める海外売上高の割合	8.9%	10.1%	10.2%	29.2%

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北米・中南米……………アメリカ、カナダ、中南米地域

(2)欧州・中近東……………ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域

(3)アジア・オセアニア……………台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4.会計方針の変更

ロイヤリティ等収入の計上区分

「会計方針の変更」に記載のとおり、当期より、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入を営業外収益から売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、アジア・オセアニア地域の売上高が23百万円増加しております。

## 6.リース取引関係

期別 項目	当期 (平17.4.1～平18.3.31)				前期 (平16.4.1～平17.3.31)			
I.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法により算定しております)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		工具器具 機械装置 及び備品 及び運搬具 ソフトウェア				工具器具 機械装置 及び備品 及び運搬具		
		百万円				百万円		
	取得価額相当額	564	160	29	取得価額相当額	649	6	
	減価償却累計額相当額	192	21	2	減価償却累計額相当額	307	0	
	期末残高相当額	<u>372</u>	<u>138</u>	<u>27</u>	期末残高相当額	<u>342</u>	<u>5</u>	
	2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
		百万円				百万円		
	1年内	129	26	5	1年内	106	1	
	1年超	242	111	21	1年超	236	4	
	計	<u>372</u>	<u>138</u>	<u>27</u>	計	<u>342</u>	<u>5</u>	
	3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
	百万円				百万円			
支払リース料	104	21	1	支払リース料	108	0		
減価償却費相当額	104	21	1	減価償却費相当額	108	0		
4.減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4.減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
II.オペレーティング・リース取引に係る注記	未経過リース料	百万円			未経過リース料	百万円		
	1年内	115			1年内	106		
	1年超	<u>268</u>			1年超	<u>306</u>		
	計	<u>383</u>			計	<u>412</u>		

## 7.税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	当期 (平18.3.31現在)		前期 (平17.3.31現在)	
	百万円		百万円	
(繰延税金資産)				
たな卸資産	301		311	
繰越欠損金	133		135	
未払事業税額	56		74	
貸倒引当金	61		90	
退職給付引当金	955		958	
長期未払金(役員退職金)	25		25	
投資有価証券評価損	252		252	
減損損失	26		27	
その他	68		65	
繰延税金資産 小計	<u>1,883</u>		<u>1,942</u>	
評価性引当額	<u>△ 131</u>		<u>△ 145</u>	
繰延税金資産 合計	<u>1,751</u>		<u>1,797</u>	
(繰延税金負債)				
その他有価証券評価差額金	870		389	
子会社留保利益	129		138	
その他	5		6	
繰延税金負債 合計	<u>1,005</u>		<u>534</u>	
繰延税金資産の純額	<u>746</u>		<u>1,262</u>	

## 8.有価証券

当期末(平18.3.31現在)

### 1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	568 百万円	2,710 百万円	2,141 百万円
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	568	2,710	2,141

### 2.時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額
(1)非連結子会社及び関連会社株式	1 百万円
(2)その他有価証券	
①非上場株式	65
②非上場外国債券	-
計	66

前期末(平17.3.31現在)

### 1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	469 百万円	1,427 百万円	958 百万円
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	469	1,427	958

### 2.時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額
(1)非連結子会社及び関連会社株式	1
(2)その他有価証券	
①非上場株式	65 百万円
②非上場外国債券	-
計	66

## 9.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 10.退職給付関係

当 期 (平17.4.1～平18.3.31)	前 期 (平16.4.1～平17.3.31)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要            当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。            なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)            (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 5,888</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,133</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△ 2,755</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">△ 2,422</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">△ 2,422</td></tr> </table> <p>(注)国内子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項            (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 97</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	△ 5,888	ロ. 年金資産	3,133	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 2,755	ニ. 未認識数理計算上の差異	332	ホ. 未認識過去勤務債務	-	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 2,422	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 2,422	イ. 勤務費用	335	ロ. 利息費用	140	ハ. 期待運用収益	△ 97	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	109	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	488	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	4.0%	ニ. 過去勤務の額の処理年数	-	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要            当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。            なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)            (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 5,865</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,568</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△ 3,296</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">770</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">△ 2,525</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">△ 2,525</td></tr> </table> <p>(注)国内子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項            (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 89</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	△ 5,865	ロ. 年金資産	2,568	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 3,296	ニ. 未認識数理計算上の差異	770	ホ. 未認識過去勤務債務	-	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 2,525	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 2,525	イ. 勤務費用	283	ロ. 利息費用	141	ハ. 期待運用収益	△ 89	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	124	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	459	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	4.0%	ニ. 過去勤務の額の処理年数	-	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ. 退職給付債務	△ 5,888																																																																												
ロ. 年金資産	3,133																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 2,755																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	332																																																																												
ホ. 未認識過去勤務債務	-																																																																												
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 2,422																																																																												
ト. 前払年金費用	-																																																																												
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 2,422																																																																												
イ. 勤務費用	335																																																																												
ロ. 利息費用	140																																																																												
ハ. 期待運用収益	△ 97																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	109																																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																												
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	488																																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ. 割引率	2.5%																																																																												
ハ. 期待運用収益率	4.0%																																																																												
ニ. 過去勤務の額の処理年数	-																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
イ. 退職給付債務	△ 5,865																																																																												
ロ. 年金資産	2,568																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 3,296																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	770																																																																												
ホ. 未認識過去勤務債務	-																																																																												
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 2,525																																																																												
ト. 前払年金費用	-																																																																												
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 2,525																																																																												
イ. 勤務費用	283																																																																												
ロ. 利息費用	141																																																																												
ハ. 期待運用収益	△ 89																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	124																																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																												
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	459																																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ. 割引率	2.5%																																																																												
ハ. 期待運用収益率	4.0%																																																																												
ニ. 過去勤務の額の処理年数	-																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												



平成 18年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 1日

上場会社名 TOA株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6809

本社所在都道府県

(URL http://www.toa.co.jp)

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 吉川 隆典

問合せ先責任者 役職名 経理部長  
氏名 田中 利秀

TEL (078) 303 - 5620

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 1日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	27,430	(1.9)	2,659	(△2.2)	3,081	(3.6)
17年3月期	26,923	(7.0)	2,717	(18.0)	2,974	(25.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,099	(4.3)	59.04	-	9.4	10.9	11.2
17年3月期	2,012	(32.5)	56.66	-	9.8	11.0	11.0

(注)①期中平均株式数 18年3月期 34,743,331株 17年3月期 34,780,751株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年3月期	20.00	8.00	12.00	694	33.9	3.0
17年3月期	18.00	7.00	11.00	625	31.8	2.9

(注)①18年3月期期末配当金内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	28,988	23,338	80.5	670.66
17年3月期	27,761	21,271	76.6	610.76

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 34,728,029株 17年3月期 34,759,071株

②期末自己株式数 18年3月期 808,606株 17年3月期 777,564株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,000	1,150	1,310	830	10.00	-	-
通期	29,600	2,960	3,180	2,000	-	10.00	20.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 57円57銭

予想株主資本当期純利益率 8.4%

予想総資産経常利益率 10.8%

(注1)上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の25ページを参照してください。



## 平成18年3月期 期末決算概要

### <単体>

#### 1.平成18年3月期決算概要

項目	期	次期(平成19年3月期)			当 期			前 期	
		平成18年4月1日～ 平成19年3月31日			平成17年4月1日～ 平成18年3月31日			平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	
		金 額	前年同期比	%	金 額	前年同期比	%	金 額	
売 上 高		29,600 百万円	7.9		27,430 百万円	1.9		26,923 百万円	
営 業 利 益		2,960 百万円	11.3		2,659 百万円	△ 2.2		2,717 百万円	
経 常 利 益		3,180 百万円	3.2		3,081 百万円	3.6		2,974 百万円	
当 期 純 利 益		2,000 百万円	△ 4.7		2,099 百万円	4.3		2,012 百万円	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		57.57 円	△ 2.5		59.04 円	4.2		56.66 円	
1 株 当 たり 配 当 金		20.00 円			20.00 円			18.00 円	
総 資 産		30,100 百万円			28,988 百万円			27,761 百万円	
株 主 資 本		24,520 百万円			23,338 百万円			21,271 百万円	
1 株 当 たり 株 主 資 本		706.06 円			670.66 円			610.76 円	
ROE(株主資本当期純利益率)		8.4 %			9.4 %			9.8 %	
ROA(総資本経常利益率)		10.8 %			10.9 %			11.0 %	

#### 2.部門別売上高

項目	期	次期(平成19年3月期)			当 期			前 期	
		平成18年4月1日～ 平成19年3月31日			平成17年4月1日～ 平成18年3月31日			平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	
		金 額	構成比	前年同期比	金 額	構成比	前年同期比	金 額	構成比
		百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%
音 響	拡 声 放 送 機 器	15,070	50.9	5.6	14,265	52.0	△ 1.3	14,451	53.7
	プ ロ サ ウ ン ド 機 器	2,810	9.5	8.2	2,595	9.5	13.5	2,287	8.5
	通 信 機 器	4,030	13.6	8.0	3,731	13.6	5.1	3,550	13.2
	音 響 セ グ メ ン ト 計	21,910	74.0	6.4	20,593	75.1	1.5	20,289	75.4
セ キ ュ リ テ ィ	映 像 機 器	7,650	25.9	12.7	6,786	24.7	3.1	6,584	24.4
	セ キ ュ リ テ ィ セ グ メ ン ト 計	7,650	25.9	12.7	6,786	24.7	3.1	6,584	24.4
	そ の 他	40	0.1	△ 21.0	50	0.2	2.1	49	0.2
	合 計	29,600	100.0	7.9	27,430	100.0	1.9	26,923	100.0
内 訳	国 内	23,150	78.2	5.4	21,972	80.1	0.3	21,898	81.3
	海 外	6,450	21.8	18.2	5,457	19.9	8.6	5,025	18.7

## 11. 個別財務諸表

### (1) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (平17.4.1~平18.3.31)		前期 (平16.4.1~平17.3.31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率
売上高	27,430	100.0	26,923	100.0	507	1.9
売上原価	14,949	54.5	14,386	53.4	563	3.9
売上総利益	12,480	45.5	12,537	46.6	△ 57	△ 0.5
販売費及び一般管理費	9,821	35.8	9,819	36.5	2	0.0
営業利益	2,659	9.7	2,717	10.1	△ 58	△ 2.2
営業外収益	464	1.7	297	1.1	167	56.2
(受取利息・配当金)	(196)		(42)		(154)	
(その他)	(267)		(255)		(12)	
営業外費用	42	0.2	40	0.2	2	5.0
(支払利息)	(5)		(6)		(△ 1)	
(その他)	(36)		(34)		(2)	
経常利益	3,081	11.2	2,974	11.0	107	3.6
特別利益	227	0.8	428	1.6	△ 201	
(固定資産売却益)	(143)		(428)		(△ 285)	
(貸倒引当金戻入益)	(69)		(-)		(69)	
(償却債権取立益)	(14)		(-)		(14)	
特別損失	7	0.0	243	0.9	△ 236	
(固定資産除売却損)	(7)		(147)		(△ 140)	
(減損損失)	(-)		(94)		(△ 94)	
(投資有価証券評価損)	(-)		(2)		(△ 2)	
税引前当期純利益	3,301	12.0	3,159	11.7	142	4.5
法人税、住民税及び事業税	1,138	4.1	1,115	4.1	23	
法人税等調整額	63	0.2	31	0.1	32	
当期純利益	2,099	7.7	2,012	7.5	87	4.3
前期繰越利益	5,078		3,733		1,345	
中間配当額	277		243		34	
当期末処分利益	6,899		5,502		1,397	25.4

○ 特別利益

・固定資産売却益

143 百万円・・・主な内容は、当社の宝塚事業場の土地の一部収用による売却益126百万円及び、生産子会社の旧工場跡地(滋賀県高月町)の売却益15百万円であります。

## (2) 貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目 (資産の部)	当期末 (平18.3.31)		前期末 (平17.3.31)		増減 金額	期別 科目 (負債の部)	当期末 (平18.3.31)		前期末 (平17.3.31)		増減 金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %			金額	構成比 %	金額	構成比 %	
流動資産	17,936	61.9	17,299	62.3	637	流動負債	2,979	10.3	3,666	13.2	△ 687
現金及び預金	7,797		7,300		497	支払手形	205		715		△ 510
受取手形	2,148		2,195		△ 47	買掛金	1,267		1,378		△ 111
売掛金	5,482		5,070		412	短期借入金	50		50		-
たな卸資産	2,354		2,628		△ 274	1年内返済長期借入金	20		20		-
繰延税金資産	109		152		△ 43	未払金	474		395		79
未収入金	91		61		30	未払法人税等	589		689		△ 100
その他	100		109		△ 9	未払費用	242		267		△ 25
貸倒引当金	△ 148		△ 218		70	その他	130		149		△ 19
固定資産	11,051	38.1	10,461	37.7	590	固定負債	2,670	9.2	2,823	10.2	△ 153
有形固定資産	3,745		3,870		△ 125	長期借入金	20		40		△ 20
建物	2,616		2,730		△ 114	退職給付引当金	2,249		2,412		△ 163
構築物	33		42		△ 9	長期預り金	337		307		30
機械及び装置	5		6		△ 1	長期未払金	63		63		-
車両運搬具	0		0		△ 0						
工具器具及び備品	281		294		△ 13	負債合計	5,649	19.5	6,489	23.4	△ 840
土地	747		795		△ 48	(資本の部)					
建設仮勘定	59		-		59	資本金	5,279	18.2	5,279	19.0	-
無形固定資産	349		464		△ 115	資本剰余金	6,808	23.5	6,808	24.5	-
ソフトウェア	279		395		△ 116	資本準備金	6,808		6,808		-
その他	69		69		-	利益剰余金	10,509	36.2	9,112	32.8	1,397
投資その他の資産	6,957		6,126		831	利益準備金	679		679		-
投資有価証券	2,773		1,491		1,282	任意積立金	2,930		2,930		-
関係会社株式	2,704		2,704		-	当期未処分利益	6,899		5,502		1,397
関係会社出資金	526		399		127	その他有価証券評価差額金	1,271	4.4	568	2.1	703
長期貸付金	195		267		△ 72	自己株式	△ 530	△ 1.8	△ 498	△ 1.8	△ 32
繰延税金資産	504		1,006		△ 502	資本合計	23,338	80.5	21,271	76.6	2,067
その他	251		256		△ 5	負債及び資本合計	28,988	100.0	27,761	100.0	1,227
貸倒引当金	△ 0		△ 0		0						
資産合計	28,988	100.0	27,761	100.0	1,227						

### (3)利益処分案

(単位:百万円)

期別 科目	当期 (平17.4.1~平18.3.31)	前期 (平16.4.1~平17.3.31)	増減
	金額	金額	金額
当期未処分利益	6,899	5,502	1,397
計	6,899	5,502	1,397
利益処分額	464	424	40
利益配当金	416	382	34
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	48 (4)	42 (4)	6 (-)
次期繰越利益	6,434	5,078	1,356

(注)なお、当期は平成17年12月2日に277百万円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

## (4)財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券

子会社株式及び : 移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

#### (2)たな卸資産

製品 : 月次総平均法による原価法

原材料 : 総平均法による原価法(一部については、最終仕入原価法)

貯蔵品 : 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 建物(建物附属設備含む) 定額法

建物以外 定率法

無形固定資産 : 定額法

長期前払費用 : 定額法

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

#### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約取引

ヘッジ対象 : 外貨建債権債務

#### (3)ヘッジ方針

主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社の行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。

#### (4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

### 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 : 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 7. 会計方針の変更

従来、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入については、営業外収益として計上しておりましたが、当期から売上高に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、当該収入が当社の製品開発活動の成果であること及び、近年、海外における技術供与先の製造販売の拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高まりつつあることから、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高は 53 百万円増加し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ、同額増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

## (5) 注記事項

### (損益計算書関係)

#### 1. 減価償却実施額

科 目	期 別	当 期 (平17.4.1～平18.3.31)	前 期 (平16.4.1～平17.3.31)
		百万円	百万円
有形固定資産		213	218
無形固定資産		161	171

#### 2. 関係会社との主な取引

科 目	期 別	当 期 (平17.4.1～平18.3.31)	前 期 (平16.4.1～平17.3.31)
		百万円	百万円
仕 入 高		12,608	11,937
内訳) 仕入製品		11,740	11,054
同上付随経費		867	882
受取配当金		172	21
受取技術援助料		-	46

#### 3. 販売費及び一般管理費の主な内訳

項 目	期 別	当 期 (平17.4.1～平18.3.31)	前 期 (平16.4.1～平17.3.31)
		百万円	百万円
荷造・運賃		572	571
サービス費		971	983
広告宣伝費		267	220
給料・手当		4,028	4,029
福利厚生費		1,002	1,081
賃 借 料		385	396
支払手数料		366	388
減価償却費		306	323
(販売費及び一般管理費の内訳)			
販売費の割合		67 %	67 %
一般管理費の割合		33 %	33 %

#### 4. 研究開発費の金額

項 目	期 別	当 期 (平17.4.1～平18.3.31)	前 期 (平16.4.1～平17.3.31)
		百万円	百万円
研究開発費		2,215	1,899

※上記研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

期別 内 容	当 期 末 (平18.3.31現在)	前 期 末 (平17.3.31現在)
減価償却累計額	5,097 百万円	5,294 百万円

2.担保に供している資産及びその対応債務

期別 科 目	当 期 末 (平18.3.31現在)	前 期 末 (平17.3.31現在)
投資有価証券	- 百万円	255 百万円
上記に対応する債務 長期借入金 (1年内返済含む)	- 百万円	60 百万円

3.偶発債務

期別 内 容	当 期 末 (平18.3.31現在)	前 期 末 (平17.3.31現在)
関係会社の銀行借入金に 対する債務保証	479 百万円	601 百万円

4.関係会社に対する主な資産及び負債

期別 科 目	当 期 末 (平18.3.31現在)	前 期 末 (平17.3.31現在)
受取手形及び売掛金	1,491 百万円	1,255 百万円
長期貸付金	133	190
支払手形	-	513
買掛金	999	1,068

5.会社が発行する株式の総数

期別 内 容	当 期 末 (平18.3.31現在)	前 期 末 (平17.3.31現在)
授權株式数	78,820 千株	78,820 千株
発行済株式数	34,728 千株	34,759 千株

※当期末時点での自己株式 808,606株は、発行済株式数から控除し記載しております。

6.コミットメントライン(特定融資枠)契約

コミットメントライン契約の総額と残高

期別 内 容	当 期 末 (平18.3.31現在)	前 期 末 (平17.3.31現在)
コミットメントライン契約の総額	3,300 百万円	3,800 百万円
当期末未実行残高	3,300	3,800
当期契約手数料	6	6



## 12.リース取引関係

期 別 項 目	当 期 (平17.4.1～平18.3.31)	前 期 (平16.4.1～平17.3.31)
リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナンス・ リース取引 (支払利子込み 法により算定 しております)	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
	<u>工具器具 及び備品</u>	<u>工具器具 及び備品</u>
	百万円	百万円
	取得価額相当額 78	取得価額相当額 91
	減価償却累計額 相 当 額 35	減価償却累計額 相 当 額 59
	期末残高相当額 <u>42</u>	期末残高相当額 <u>32</u>
	2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
	百万円	百万円
	1 年 内 17	1 年 内 14
	1 年 超 25	1 年 超 17
	計 42	計 32
	3.当期の支払リース料及び 減価償却費相当額	3.当期の支払リース料及び 減価償却費相当額
百万円	百万円	
支払リース料 19	支払リース料 25	
減価償却費相当額 19	減価償却費相当額 25	
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	

## 13.有価証券

期 別 項 目	当 期 末 (平18.3.31現在)	前 期 末 (平17.3.31現在)
子会社株式及び 関連会社株式で 時価のあるもの	該当事項はありません。	該当事項はありません。